12.12.03

H JAPAN PATENT **OFFICE**

別紙添付の曹類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 9月12日

RECEIVED 0 6 FEB 2004

WIPO

PCT

出 願 Application Number:

特願2003-320920

[ST. 10/C]:

[JP2003-320920]

出 願 人

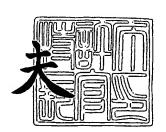
ソニー株式会社

Applicant(s):

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年 1月23日





【曹類名】 特許願 【整理番号】 0390299205

【提出日】平成15年 9月12日【あて先】特許庁長官 殿【国際特許分類】H01L 27/14

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

【氏名】 菰口 徹哉

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

【氏名】 榎本 容幸

【特許出願人】

【識別番号】 000002185 【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代理人】

【識別番号】 100086298

【弁理士】

【氏名又は名称】 船橋 國則 【電話番号】 046-228-9850

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2002-373415 【出願日】 平成14年12月25日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 007364 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 図面 1

 【物件名】
 要約書 1

 【包括委任状番号】
 9904452



【曹類名】特許請求の節用

【請求項1】

光を受光して光電変換を行う受光部と、該受光部を備えた基体上を覆う絶縁膜中に形成された光透過性材料からなる導波路とを具備し、前記導波路が外部からの入射光を前記受 光部まで導くように構成された固体撮像素子において、

前記導波路は、光の入射方向から見た平面形状の大きさが当該光の入射側の面から前記 受光部側に向けて小さくなる順テーパー形状部を有している

ことを特徴とする固体撮像素子。

【請求項2】

前記絶縁膜中に形成された複数層の配線層を具備するとともに、

前記順テーパー形状部は、前記配線層の中で前記受光部上に最も大きく張り出す配線層よりも光の入射側に配されている

ことを特徴とする請求項1記載の固体撮像素子。

【請求項3】

前記順テーパー形状部は、前記受光部の平面形状ではなく前記絶縁膜中に形成された配 線層に対応した平面形状を有している

ことを特徴とする請求項1記載の固体撮像素子。

【請求項4】

受光部を備えた基体上に絶縁膜を形成する工程と、前記絶縁膜の前記受光部に対応する 箇所に開口部を形成する工程と、前記開口部に光透過性材料を埋め込んで導波路を形成す ること工程とを行って、前記導波路が外部からの入射光を前記受光部まで導くように構成 された固体撮像素子を製造する固体撮像素子の製造方法において、

前記開口部を形成する工程で、当該開口部を形成するためのフォトレジストパターニングにおけるレジスト形状を順テーパー形状とし、エッチングによる開口部形成時に当該順テーパー形状を転写して、光の入射方向から見た平面形状の大きさが当該光の入射側の面から前記受光部側に向けて小さくなる順テーパー形状部を有した開口部を形成する

ことを特徴とする固体撮像素子の製造方法。

【請求項5】

受光部を備えた基体上に絶縁膜を形成する工程と、前記絶縁膜の前記受光部に対応する 箇所に開口部を形成する工程と、前記開口部に光透過性材料を埋め込んで導波路を形成す ること工程とを行って、前記導波路が外部からの入射光を前記受光部まで導くように構成 された固体撮像素子を製造する固体撮像素子の製造方法において、

前記開口部を形成する工程で、当該開口部を形成するためのエッチングプロセスにおけるエッチング条件を、等方性エッチングを抑制して順テーパー形状を形成するエッチング条件とし、光の入射方向から見た平面形状の大きさが当該光の入射側の面から前記受光部側に向けて小さくなる順テーパー形状部を有した開口部を形成する

ことを特徴とする固体撮像素子の製造方法。

【請求項6】

光を受光して光電変換を行う受光部と、該受光部を備えた基体上を覆う絶縁膜中に形成された複数層の配線層と、該配線層を避けるように前記絶縁膜中に形成された光透過性材料からなる導波路とを具備し、前記導波路が外部からの入射光を前記受光部まで導くように構成された固体撮像素子において、

前記導波路は、光の入射側から前記配線層の脇部に向けて該導波路の平面形状の大きさが徐々に小さくなるように傾斜する第1傾斜部を有している

ことを特徴とする固体撮像素子。

【請求項7】

前記導波路は、前記第1傾斜部に加えて、該第1傾斜部とは異なる角度で傾斜する第2 傾斜部または傾斜を持たない無傾斜部を有している

ことを特徴とする請求項6記載の固体撮像素子。

【請求項8】



前記第1傾斜部は、前記複数層の配線層のうち、その積層方向に重なり合う少なくとも 2以上の配線層同士の位置関係に応じた傾斜角度を有している

ことを特徴とする請求項7記載の固体撮像素子。

【請求項9】

前記複数層の配線層の中の少なくとも1つの配線層は、その端部が前記受光部上に張り 出すように形成されている

ことを特徴とする請求項7記載の固体撮像素子。

【請求項10】

光を受光して光電変換を行う受光部と、該受光部を備えた基体上を覆う絶縁膜中に形成された複数層の配線層と、該配線層を避けるように前記絶縁膜中に形成された光透過性材料からなる導波路とを具備し、前記導波路が外部からの入射光を前記受光部まで導くように構成された固体撮像素子において、

前記導波路は、その側壁面が第1の側面部と第2の側面部とからなり、 前記第1の側面部は、前記第2の側面部と異なる形状に形成されている ことを特徴とする固体撮像素子。

【請求項11】

少なくとも前記第1の側面部は、傾斜角度の異なる複数の傾斜部を有してなる ことを特徴とする請求項10記載の固体撮像素子。

【請求項12】

前記複数の傾斜部の中の少なくとも1つの傾斜部は、前記複数層の配線層のうち、その 積層方向に重なり合う少なくとも2以上の配線層同士の位置関係に応じた傾斜角度を有し ている

ことを特徴とする請求項11記載の固体撮像素子。

【請求項13】

前記複数層の配線層の中の少なくとも1つの配線層は、その端部が前記受光部上に張り出すように形成されている

ことを特徴とする請求項10記載の固体撮像素子。



【書類名】明細書

【発明の名称】固体撮像素子およびその製造方法

【技術分野】

[0001]

本発明は、導波路構造を有した固体撮像素子およびその製造方法に関する。

【背景技術】

[0002]

固体撮像素子の中には、集光効率を上げる手段としての導波路構造を利用したものがある(例えば、特許文献 1 および特許文献 2 参照)。導波路構造では、光を受光して光電変換を行う受光部上に光透過性材料からなる導波路を設け、さらにその上にオンチップレンズを設けた構成にすることで、オンチップレンズで集光された光を効率良く受光部に入射させるようになっている。

[0003]

図56は、従来における導波路構造の一例を示す側断面図である。図例のように、導波路構造の固体撮像素子では、表層部側にフォトダイオードとして機能する受光部1を備えた基体上に、ゲート絶縁膜2、素子分離絶縁膜3およびストッパSiN膜(エッチストッパ膜)4を介して、絶縁膜5が形成されている。この絶縁膜5中には、受光部1からの信号電荷の読み出しおよび転送に必要となる転送ゲート6、多層の配線7、これらの配線7に伴う導電プラグ8が埋め込まれている。さらに、絶縁膜5中の受光部1に対応する箇所には、光透過性材料からなる導波路9が形成されている。そして、その絶縁膜5の上面側にパッシベーション10、平坦化膜11およびカラーフィルタ12を介してオンチップレンズ13が配設されている。

[0004]

このような導波路構造において、導波路9は、通常、絶縁膜5に導波路9用の開口を形成して受光部1を露出させた後、その開口に例えばプラズマCVD (Chemical Vapor Deposition) 法により窒化ケイ素 (P-SiN) 等の光透過性材料を埋め込むことで形成するが、その光透過性材料は絶縁膜5に比して屈折率が高い。したがって、導波路9は、単に受光部1とオンチップレンズ13とを光学的に接続するだけではなく、導波路9と絶縁膜5との界面にて、臨界角より大きい入射角をもつ入射光を全反射させて、受光部1への集光効率を高めるようにもなっている。

[0005]

【特許文献1】特開平5-283661号公報

【特許文献2】特開2002-76312号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0006]

しかしながら、上述した従来における導波路構造では、以下に述べるような問題点が生じてしまうおそれがある。例えば、多層の配線7を有した多層配線構造の固体撮像素子においては、デバイス構造上、その高さが高くなるため、導波路9を形成するための開口を深く設ける必要が生じる。また、固体撮像素子の多画素化に向けて画素面積が小さくなりつつある状況下では、それに伴って導波路9を形成するための開口面積も縮小する必要がある。つまり、導波路9を形成するための開口は、そのアスペクト比が高くなる傾向にある。そのため、開口に光透過性材料を埋め込む際には、その開口の間口部(最上部)への光透過性材料の堆積が促進され、成膜過程で間口径が狭くなってしまい、開口内部への光透過性材料の供給が抑制され、結果として光透過性材料の埋め込み性が悪くなってしまう。このような光透過性材料の埋め込み性の悪化は、形成された導波路9における集光効率の悪化や集光性のばらつき等を招いてしまうおそれがある。

[0007]

また、多画素化に伴って導波路9の平面的な大きさが小さくなると、光を導波路9内に導くのが困難となり、これによっても集光効率が低くなることが懸念される。この点に関

しては、平面的な大きさが極力大きくなるように、導波路 9 を形成するための開口をエッ チングすることも考えられる。ところが、多層配線構造の固体撮像素子においては、配線 7のレイアウトパターンの関係上、集光経路となる受光部1の上部に被さるように配線7 が入り込む構造となる場合がある。そのため、単に開口面積を大きくしただけでは、その 開口をエッチングする際に配線7が削られてしまい、固体撮像素子の信頼性低下や配線7 との反応生成物によるパーティクルの発生等が懸念される。

[0008]

そこで、本発明は、光透過性材料の埋め込み性を改善して、集光効率の向上を図ること ができ、また配線削れの発生を抑制して信頼性を確保することのできる固体撮像素子およ びその製造方法を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0009]

本発明は、上記目的を達成するために案出された固体撮像素子である。すなわち、光を 受光して光電変換を行う受光部と、該受光部を備えた基体上を覆う絶縁膜中に形成された 光透過性材料からなる導波路とを具備し、前記導波路が外部からの入射光を前記受光部ま で導くように構成された固体撮像素子において、さらに、前記導波路が、光の入射方向か ら見た平面形状の大きさが当該光の入射側の面から前記受光部側に向けて小さくなる順テ ーパー形状部を有していることを特徴とするものである。

[0010]

また、本発明は、上記目的を達成するために案出された固体撮像素子の製造方法である 。すなわち、受光部を備えた基体上に絶縁膜を形成する工程と、前記絶縁膜の前記受光部 に対応する箇所に開口部を形成する工程と、前記開口部に光透過性材料を埋め込んで導波 路を形成すること工程とを行って、前記導波路が外部からの入射光を前記受光部まで導く ように構成された固体撮像素子を製造する固体撮像素子の製造方法において、前記開口部 を形成する工程で、当該開口部を形成するためのフォトレジストパターニングにおけるレ ジスト形状を順テーパー形状とし、エッチングによる開口部形成時に当該順テーパー形状 を転写して、光の入射方向から見た平面形状の大きさが当該光の入射側の面から前記受光 部側に向けて小さくなる順テーパー形状部を有した開口部を形成することを特徴とする。

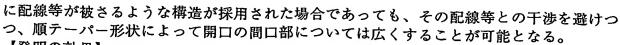
[0011]

また、本発明は、上記目的を達成するために案出された固体撮像素子の製造方法である 。すなわち、受光部を備えた基体上に絶縁膜を形成する工程と、前記絶縁膜の前記受光部 に対応する箇所に開口部を形成する工程と、前記開口部に光透過性材料を埋め込んで導波 路を形成すること工程とを行って、前記導波路が外部からの入射光を前記受光部まで導く ように構成された固体撮像素子を製造する固体撮像素子の製造方法において、前記開口部 を形成する工程で、当該開口部を形成するためのエッチングプロセスにおけるエッチング 条件を、等方性エッチングを抑制して順テーパー形状を形成するエッチング条件とし、光 の入射方向から見た平面形状の大きさが当該光の入射側の面から前記受光部側に向けて小 さくなる順テーパー形状部を有した開口部を形成することを特徴とする。

[0012]

上記構成の固体撮像素子および上記手順の固体撮像素子の製造方法によれば、導波路が 順テーパー形状部を有している。すなわち、導波路を形成するための開口部を、平面形状 の大きさが光の入射側の面から受光部側に向けて小さくなる順テーパー形状としておく。 ここで、順テーパー形状部は、絶縁膜の光の入射側の面から受光部側に向けて、少なくと も導波路の一部に形成されていればよく、必ずしも導波路の全域にわたって形成されてい る必要はない。

このような順テーパー形状部を有した導波路では、その導波路を構成する光透過性材料 が開口の間口部 (最上部) に堆積しやすい傾向にあっても、順テーパー形状によって開口 の間口部が広くなっているため、その開口に光透過性材料を埋め込む際に間口部が塞がっ てしまうことがなく、開口内部へ光透過性材料が十分に供給されるようになる。また、例 えば多画素化によって受光部の平面形状が小さくなっても、あるいは例えば受光部の上部



【発明の効果】

[0013]

本発明に係る固体撮像素子およびその製造方法によれば、導波路が順テーパー形状部を有している。すなわち、導波路を形成するための開口部が、平面形状の大きさが光の入射側の面から受光部側に向けて小さくなる順テーパー形状を有したものとなっている。したがって、導波路を構成する光透過性材料の埋め込み性を改善して、受光部への集光効率の向上を図ることができ、また配線削れの発生を抑制して、固体撮像素子の信頼性を確保することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0014]

以下、図面に基づき本発明に係る固体撮像素子およびその製造方法について説明する。

[0015]

先ず、本発明に係る固体撮像素子の概略構成について説明する。図1は、本発明に係る固体撮像素子の概略構成の一例を示す側断面図である。なお、図中において、従来における固体撮像素子(図56参照)と同一の構成要素については、同一の符号を付している。

[0016]

図例のように、ここで説明する固体撮像素子は、フォトダイオードとして機能する受光部1を備えた基体上に、ゲート絶縁膜2、素子分離絶縁膜3およびストッパSiN膜(エッチストッパ膜)4を介して、絶縁膜5が形成されている。この絶縁膜5中には、受光部1からの信号電荷の読み出しおよび転送に必要となる転送ゲート6、多層の配線7、これらの配線7に伴う導電プラグ8等が埋め込まれている。さらに、絶縁膜5中の受光部1に対応する箇所には、光透過性材料からなる導波路20が形成されている。そして、その絶縁膜5の上面側にパッシベーション10、平坦化膜11およびカラーフィルタ12を介してオンチップレンズ13が配設されている。なお、導波路20は、絶縁膜5に比して屈折率が高い光透過性材料によって形成されている。

[0017]

ところで、ここで説明する固体撮像素子は、導波路 2 0 の形状が、従来における固体撮像素子(図 5 6 参照)とは異なっている。すなわち、導波路構造が従来の場合とは異なる。本実施形態で説明する導波路構造では、導波路が順テーパー形状部を有している。順テーパー形状部とは、光の入射方向から見た平面形状の大きさが、絶縁膜 5 の光入射側の面から、受光部 1 側に向けて徐々に小さくなるテーパー形状の部分のことをいう。

[0018]

順テーパー形状部は、図例のように、導波路20の全域にわたって形成することも考えられるが、必ずしも全域にわたって形成する必要はなく、絶縁膜5の光入射側の面から受光部側に向けて受光部1側に向けて、少なくとも導波路20の一部に形成されていればよい。さらに詳しくは、多層の配線7の中で受光部1上に最も大きく張り出す配線7(図中A参照)よりも光の入射側のみ、すなわち絶縁膜5の光入射側の面からその配線7に達する深さの部分にのみ、順テーパー形状部を配し、それ以外の部分はテーパー形状ではなくストレート形状とすることも考えられる。

[0019]

また、順テーパー形状部は、受光部1の平面形状ではなく、絶縁膜5中に形成された配線7、特に受光部1上に張り出す配線7に対応した平面形状を有していることが望ましい

[0020]

ここで、導波路 2 0 の順テーパー形状部における平面形状について具体例を挙げて説明する。図 2 ~ 4 は、順テーパー形状部の平面形状の具体例を示す説明図である。

[0021]

例えば、図2に示すように、受光部1の平面形状が方形状である場合を例に挙げて考え



る。この場合、導波路 2 0 の平面形状も受光部 1 に対応して方形状とすることが考えられるが、受光部 1 上に張り出す配線 7 が存在していると、その配線 7 によって光の侵入が妨げられ、その分だけ光の到達面(受光面)が狭くなってしまう。

[0022]

このことから、導波路 2 0 に順テーパー形状部を設ける場合には、例えば図 3 に示すように、その順テーパー形状部の光入射側の開口 2 0 a の形状が方形状であっても、受光部 1 側の開口 2 0 b の形状を、受光部 1 上に張り出した配線 7 に対応した平面形状とすることが考えられる。このようにすれば、開口 2 0 a 側から入射した光を、配線 7 に遮られることなく、開口 2 0 b 側まで集光させることが可能となり、結果として入射光を効率良く受光部 1 まで到達させることが可能となる。

[0023]

また、順テーパー形状部は、必ずしも1つのテーパー角のテーパー形状からなるものである必要はなく、例えば異なる2つ以上のテーパー角のテーパー形状を組み合わせてなるものであっても構わない。その場合には、例えば図4に示すように、受光部1側の順テーパー形状部については、上述した図3の場合と同様に形成するが、その順テーパー形状部よりも光入射側の順テーパー形状部については、光入射側の開口20cの形状を開口20aよりもさらに広げるようにすることが考えられる。このようにすれば、受光部1側の順テーパー形状部の開口20cを広げることにより、より多くの光を受光部1に導くことができるようになる。

[0024]

図5,6は、本発明に係る固体撮像素子の概略構成の他の例を示す側断面図であり、順テーパー形状部が異なる2つ以上のテーパー角のテーパー形状を組み合わせによる場合の例を示す図である。なお、図中において、上述した固体撮像素子(図1参照)と同一の構成要素については、同一の符号を付している。

[0025]

図5に示すように、固体撮像素子における導波路20は、光の入射側から配線層7aの脇部(図中A参照)に向けて、その導波路20の平面形状の大きさが徐々に小さくなるように傾斜する第1傾斜部20dを有したものとすることが考えられる。このとき、導波路20は、第1傾斜部20dに加えて、その第1傾斜部20dとは異なる角度で傾斜する第2傾斜部20eを有しているものとする。ただし、第2傾斜部20eに代わって、全く傾斜を持たない無傾斜部(ただし不図示)を有していてもよい。

このような導波路20における第1傾斜部20dは、積層方向(上下方向)に重なり合う少なくとも2以上の配線層7a,7b同士の位置関係に応じた傾斜角度を有しているものとする。すなわち、上下の各配線層7a,7bにおける端部の位置に応じて、その傾斜角度が特定されることになる。例えば、図例のように、下側の配線層7aの端部位置が受光部1上に大きく張り出しているのに対して、上側の配線層7bの端部位置が受光部1上に張り出しておらず、互いの端部位置に平面的な違いがある場合には、第1傾斜部20dの傾斜角度は、入射する光の光軸方向に対して大きく傾いたものとなる。

なお、第1傾斜部20dの傾斜角度は、必ずしも配線層7a,7bの受光部1側における端部がなす角度に一致させる必要はなく、配線層7a,7bの位置関係に応じたものであればよい。

[0026]

このように、第1傾斜部20dと第2傾斜部20e(または無傾斜部)とを組み合わせた順テーパー形状部を有する導波路20であっても、光入射側の開口を広げることにより、より多くの光を受光部1に導くことができるようになる。すなわち、従来における導波路構造(図56参照)では集光量が少なくなるため配線層7を受光部1付近に形成することができなかったが、上述したような第1傾斜部20dを有する導波路20を用いた導波路構造とすれば、受光部1への集光効率を向上させることができるようになる。したがって、例えばMOS(Metal Oxide Semiconductor)型撮像素子(いわゆるCMOSセンサ等)のような撮像素子において、受光部1付近に配線層7を形成することが可能となる。



また、受光部1の面積拡大→画素回路部の面積縮小に伴う、配線形成位置の制限という問題についても、これを解消し得るようになる。特に、配線層7aの端部位置が受光部1上に大きく張り出すように構成した場合には、そのことが顕著となる。

[0027]

また、図6に示すように、固体撮像素子における導波路20は、その側壁面が第1の側面部20fと第2の側面部20gとからなり、これら第1の側面部20fおよび第2の側面部20gによって、その導波路20の平面形状の大きさを徐々に小さくすることが考えられる。このとき、第1の側面部20fは、第2の側面部20gと異なる形状に形成されているものとする。そして、少なくとも第1の側面部20fは、傾斜角度の異なる複数の傾斜部20h,20iを有してなるものとする。これら複数の傾斜部20h,20iは、上述した第1傾斜部20dおよび第2傾斜部20e(または無傾斜部)と同様に構成することが考えられる。すなわち、複数の傾斜部20h,20iの中の少なくとも1つの傾斜部20hは、積層方向(上下方向)に重なり合う少なくとも2以上の配線層7a,7b同士の位置関係に応じた傾斜角度を有したものとし、また下側の配線層7aは、その端部位置が受光部1上に大きく張り出すように形成されたものとする。

[0028]

このように、第1の側面部20fと第2の側面部20gとを組み合わせた順テーパー形状部を有する導波路20であっても、光入射側の開口を広げることにより、より多くの光を受光部1に導くことができるようになる。すなわち、従来における導波路構造(図56参照)では集光量が少なくなるため配線層7を受光部1付近に形成することができなかったが、上述したような第1の側面部20fを有する導波路20を用いた導波路構造とすれば、受光部1への集光効率を向上させることができるようになる。また、受光部1の面積拡大→画素回路部の面積縮小に伴う、配線形成位置の制限という問題についても、これを解消し得るようになる。特に、配線層7aの端部位置が受光部1上に大きく張り出すように構成した場合には、そのことが顕著となる。

[0029]

次に、以上のような構成の導波路構造の製造方法、すなわち本発明に係る固体撮像素子の製造方法の概要について説明する。図7~11は、本発明に係る固体撮像素子の製造方法を説明するための側断面図である。なお、ここでは、図1に示した固体撮像素子の製造方法を例に挙げて説明する。

[0030]

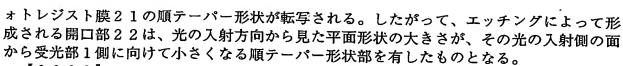
上述した固体撮像素子の製造にあたっては、先ず、図7に示すように、受光部1、転送ゲート6を形成後、導波路開口エッチング時のエッチストッパ膜となるストッパSiN膜4を、受光部1上にゲート絶縁膜2を介して形成する。ストッパSiN膜4については、導波路開口エッチング時の選択比を考慮して、その成膜材料としてSiNを使用する。そして、ゲート絶縁膜2上に、多層の配線7、これらの配線7に伴う導電プラグ8、これらを埋め込むための絶縁膜5を形成する。絶縁膜5としては、酸化膜を使用することが考えられる。ここまでは、従来における固体撮像素子の製造手順と略同様である。

[0031]

その後、図8に示すように、導波路20のための開口を形成すべく、絶縁膜5の上面側にフォトレジスト膜21をパターニングする。このとき、フォトレジスト膜21は、順テーパー形状部を有する導波路20を実現するために、パターニングされた開口部分の断面レジスト形状を順テーパー形状とする。この順テーパー形状は、フォトレジスト膜21を成膜する際に通常用いられる周知技術を利用することで実現が可能である。また、順テーパー形状の角度等は、形成すべき順テーパー形状部の形状に応じて特定すればよい。

[0032]

フォトレジスト膜21の成膜後は、図9に示すように、エッチングにより開口部22を 形成する。これにより、絶縁膜5の受光部1に対応する箇所(受光部1の上方側)に開口 部22が形成されることになる。ただし、このとき、フォトレジスト膜21が順テーパー 形状となっているため、エッチングにより開口部22を形成すると、その開口部22にフ



[0033]

[0034]

このように、絶縁膜5中に形成される導波路20のための開口部22は、フォトレジストパターニングにおけるレジスト形状を順テーパー形状とするか、若しくはエッチングプロセスにおけるエッチング条件を等方性エッチングを抑制して順テーパー形状を形成するエッチング条件とするか、またはこれらの組み合わせにより、順テーパー形状部を有したものとなる。この順テーパー形状部の角度や深さ等は、レジスト形状やエッチング条件等の調整によって、所望する角度や深さ等に設定することが可能である。なお、レジスト形状やエッチング条件等については、周知技術を利用することで調整することが可能であるため、ここではその詳細な説明を省略する。

[0035]

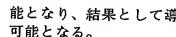
開口部22の形成後は、図10に示すように、その開口部22に光透過性材料を埋め込んで導波路20を形成する。具体的には、例えば高密度プラズマCVD法によりP-SiN等の光透過性材料を埋め込むことで、導波路20を形成する。ただし、このとき、開口部22は順テーパー形状部を有したものとなっている。すなわち、順テーパー形状部によって、開口部22の間口部分(最上部)が広くなっている。したがって、光透過性材料を埋め込む際には、開口部22内へのラジカル供給が促進され、その開口部22内に満遍22内に満過20間口付近に堆積物が付着しても、間口部分が広いことから、その堆積物によって間口部分が塞がってしまうこともない。これらのことから、順テーパー形状部を有した開口部22であれば、高アスペクト比を有するものであっても、光透過性材料を良好に埋め込むであれば、高アスペクト比を有するものであっても、光透過性材料を良好に埋め込むた後は、エッチバック法またはCMP(Chemical Mechanical Polishing;化学的機械的研磨)法によってグローバル平坦化処理を施す。

[0036]

その後は、図11に示すように、導波路20および絶縁膜5の上面側に、従来における 固体撮像素子の製造手順と略同様の手順によって、パッシベーション10、平坦化膜11 、カラーフィルタ12およびオンチップレンズ13を順に形成して、固体撮像素子を完成 させる。

[0037]

以上のように、本実施形態で説明した固体撮像素子およびその製造方法によれば、導波路 2 0 が順テーパー形状部を有している。すなわち、導波路 2 0 を形成するための開口部 2 2 が、平面形状の大きさが光の入射側の面から受光部側に向けて小さくなる順テーパー形状部を有したものとなっている。したがって、開口部 2 2 に光透過性材料を埋め込んで導波路 2 0 を形成する際における、光透過性材料を埋め込み性が従来よりも向上する。また、開口部 2 2 の間口部分が堆積物によって塞がってしまうこともない。これらにより、高アスペクト比を有する開口部 2 2 に対しても、光透過性材料を良好に埋め込むことが可



能となり、結果として導波路20における集光効率の向上や特性ばらつきの低減等を実現 可能となる。

[0038]

また、順テーパー形状部によって、導波路20の光入射側を大きく、受光部1側を小さ くすることが可能なため、固体撮像素子の構造に最適な導波路形状を形成することができ 、これによっても集光性が向上することになる。すなわち、導波路20の光入射側を大き いことにより、導波路20への入射光量を増大させることが可能となる。また、導波路2 0の受光部1側が小さいことにより、入射光を効率よく導波路20内部に取り込むことが でき、例えば斜め方向へ放射された光も受光部1に集光し易くなる。これらによって、受 光部1への集光性が向上することになる。

[0039]

さらには、例えば多画素化によって受光部1の平面形状が小さくなっても、あるいは例 えば受光部1の上部に配線7等が被さるような構造が採用された場合であっても、その配 線7等との干渉を避けつつ、順テーパー形状部によって開口部22の間口部分については 広くすることが可能となる。つまり、順テーパー形状部によって導波路20と配線7との 間の距離を広く取ることができるので、開口部22のエッチング時の配線削れが生じるの を回避することができ、固体撮像素子の信頼性向上や配線7との反応生成物によるパーテ イクル発生の抑制等も実現可能となる。

[0040]

これらのことは、特に多層配線構造を有する固体撮像素子においては、多層配線化や多 画素化等に伴って、導波路20を形成するための開口部22のアスペクト比が高くなるた め、非常に有効であると言える。

[0041]

また、本実施形態で説明したように、例えば受光部1上に最も大きく張り出す配線7よ りも光の入射側のみに導波路20の順テーパー形状部を配した場合には、その順テーパー 形状部を必要な部分にのみ設けることとなる。つまり、それ以外の部分はテーパー形状で はなくストレート形状としても構わないので、受光部1への光の集光効率を向上させる上 では非常に好適なものとなる。

[0042]

さらに、本実施形態で説明したように、順テーパー形状部が、受光部1の平面形状では なく、絶縁膜5中に形成された配線7、特に受光部1上に張り出す配線7に対応した平面 形状を有したものであれば、入射光が配線7に遮られることがないため、効率良く受光部 1まで到達させることが可能となり、集光効率を向上させる上で非常に好適なものとなる 。また、開口部22のエッチング時の配線削れを未然に回避できるので、固体撮像素子の 信頼性向上にも寄与することとなる。

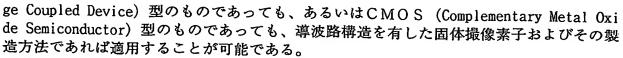
[0043]

また、本実施形態で説明した固体撮像素子の製造方法によれば、順テーパー形状部を、 フォトレジストパターニングにおけるレジスト形状を順テーパー形状とするか、若しくは エッチングプロセスにおけるエッチング条件を等方性エッチングを抑制して順テーパー形 状を形成するエッチング条件とするか、またはこれらの組み合わせにより形成するように なっている。したがって、順テーパー形状部を形成する場合であっても、特別な工程の追 加等を要することなく、その形成を容易に行うことが可能となる。

しかも、エッチング条件の調整によって順テーパー形状部を形成する場合であれば、そ のエッチング最中にも条件を可変することが可能となる。そのため、例えば一部のみに順 テーパー形状部を設けたり、あるいは異なる2つ以上のテーパー角のテーパー形状を組み 合わせたりする場合であっても、一度のエッチング処理を行うだけで、これらを容易に実 現することが可能となる。

[0045]

なお、本実施形態で説明した固体撮像素子およびその製造方法は、例えばCCD (Char 出証特2003-3112662



[0046]

また、本実施形態では、本発明をその好適な具体例により説明したが、本発明が本実施 形態に限定されないことは勿論である。特に、受光部1や導波路20の平面形状や多層配 線構造等については一具体例に過ぎない。

【実施例1】

[0047]

次に、以上のような構成の固体撮像素子における導波路構造の製造方法について、具体例を挙げて説明する。図12~22は、本発明に係る固体撮像素子の製造方法の第1の実施例(以下「実施例1」という)を説明するための側断面図である。なお、ここでは、説明を簡単にするために、基体となるシリコン基板に形成された素子領域や素子分離領域等の構成については図示を省略している。

[0048]

実施例1では、先ず、図12に示す如く、光電変換を行うダイオード112、SiN膜113、ポリ層間膜114、第1配線層116、第1配線層間膜115、第1配線に適用した銅(Cu)の拡散防止膜121、第1配線層と第2配線層間の層間膜122、第2配線層123、第2配線に適用したCuの拡散防止膜131、第2配線層と第3配線層の層間膜132、第3配線層133、第3配線に適用したCuの拡散防止膜141、第3配線とその上層に配置される配線層との層間膜142で構成されるシリコン基板111に対して、図13に示すように、光導波路となる部分をリソグラフィ技術を用いて形成でおために、マスクとなるレジスト151をパターニングする。なお、層間膜は、この例では全てSiO2膜で、膜厚は、ポリ層間膜114が450nm、第1配線層層間膜115が150nm、第1配線層と第2配線層間の層間膜122と第2配線層と第3配線層間度150nm、第1配線層と第2配線層間膜122と第2配線層と第3配線層間膜132が200nmである。また、配線層116、123、133は、全てCu配線で、膜厚は全層200nmである。最下層のSiN膜113も50nmである。

[0049]

レジスト151のパターニング後は、図14に示すように、最上層配線上の層間膜14 2を等方的に加工する。さらには、図15に示すように、異方性エッチングで導波路が形成される領域の層間膜を加工し、導波路孔152を形成する。

導波路孔152の形成後は、図16に示すように、リソグラフィ技術で使用したレジスト151を除去する。そして、図17に示すように、光導波路の外管となる金属膜153を50nm成膜した後に、図18に示すように、その金属膜153を全面エッチバックし、導波路の外管となる金属膜153を側面にのみ残す。金属膜153としては、アルミニウムをこの例では使用した。ただし、低屈折率膜を側壁に使用し、内部の埋め込みを高屈折率膜にしたクラッド構造にしてもよい。

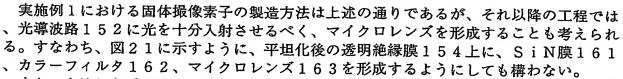
[0050]

その後は、図19に示すように、光導波路152の中に、高密度プラズマCVD法により、絶縁膜154を埋め込む。この絶縁膜154は、可視光に対してこれを透過させる透明な膜であるものとする。具体的には、この例では、通常の SiO_2 膜を使用した。

そして、絶縁膜154の埋め込み後は、図20に示すように、CMP法により平坦化を行い、光導波路の部分以外に成膜された絶縁膜154を除去する。

なお、以上の手順では、光導波路152の中に透明絶縁膜154を埋め込むのにあたり、高密度プラズマCVD法を用いた場合を例に挙げたが、例えば塗布法により透明絶縁膜154の埋め込みを行うことも考えられる。その場合に、塗布法によって平坦化も同時に実現できれば、CMP法による平坦化プロセスは削除することが可能となる。

[0051]



また、上述した手順では、透明絶縁膜154の埋め込みを高密度プラズマCVD法で行い、その後CMP法により平坦化する場合を例に挙げたが、図22に示すように、CMP法による平坦化を行わず、その上層に埋め込み絶縁膜154よりも屈折率の高い材料155、例えばSiN膜を成膜し、その膜155が光導波路上方部分にのみ残るようにエッチバックまたはCMP法による平坦化を行って凹レンズを形成し、これにより光導波路に効率よく光を集光させるようにすることも考えられる。

さらに、実施例1では、光導波路になる部分を開口後、直ちに金属膜153を成膜する場合を例に挙げたが、絶縁膜を例えば50nm形成後に、金属膜153を形成することも可能である。この場合、配線層と光導波路との耐圧を確保しやすい。

【実施例2】

[0052]

次いで、本発明に係る固体撮像素子の製造方法の第2の実施例(以下「実施例2」という)を説明する。図23~33は、本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例2を説明するための側断面図である。なお、ここでも、説明を簡単にするために、基体となるシリコン基板に形成された素子領域や素子分離領域等の構成については図示を省略している

[0053]

実施例2では、先ず、光電変換を行うダイオード212、SiN膜213、ポリ層間膜214、第1配線層216、第1配線層層間膜215、第1配線に適用したCuの拡散防止膜221、第1配線層と第2配線層間の層間膜222、第2配線層223、第2配線に適用したCuの拡散防止膜231、第2配線層と第3配線層間の層間膜232、第3配線層233、第3配線に適用したCuの拡散防止膜241、第3配線とその上層に配置される配線層との層間膜242で構成されるシリコン基板211に対して、図23に示すように、光導波路となる部分をリソグラフィ技術を用いて形成するために、マスクとなるレジスト251をパターニングする。なお、層間・配線構成は実施例1の場合と同様である。

[0054]

レジスト251のパターニング後は、図24に示すように、最上層配線上の層間膜242を加工する。具体的には、配線層216,223,233の一部乃至全てを被覆する大きさとなるように、最上層配線上の層間膜242に開口部を形成する。

そして、開口部の形成後に、図25に示すように、絶縁膜243を成膜し、さらには、図26に示すように、開口部の側面にのみ絶縁膜243が残るように、RIE (Reactive Ion Etching) により、その絶縁膜243に対する加工を行う。この例では、絶縁膜243として、SiN膜を200nm成膜した。

[0055]

その後は、図27に示すように、配線216,223,233に対して、十分な絶縁耐圧 を確保する距離を有した大きさで、導波路孔をリソグラフィ技術とRIE法により加工す る。なお、図中の符号252はレジストである。

導波路孔の形成後は、図28に示すように、レジスト252の剥離を行い、その剥離後、光導波路の外管となる金属膜253として、例えばアルミニウムを50nm成膜する。さらには、図29に示すように、その金属膜253を全面エッチバックし、導波路の外管となる金属膜253を側面にのみ残す。ただし、金属膜253は、アルミニウム膜ではなく、低屈折率膜を側壁に使用し、内部の埋め込みを高屈折率膜にしたクラッド構造にしてもよい。

[0056]

その後は、図30に示すように、光導波路の中に、高密度プラズマCVD法により、絶縁膜254を埋め込む。この絶縁膜254は、可視光に対してこれを透過させる透明な膜

であるものとする。具体的には、この例では、通常のSiO₂膜を使用した。

そして、絶縁膜254の埋め込み後は、図31に示すように、CMP法により平坦化を行い、光導波路の部分以外に成膜された絶縁膜254を除去する。

なお、以上の手順では、光導波路の中に透明絶縁膜254を埋め込むのにあたり、高密度プラズマCVD法を用いた場合を例に挙げたが、例えば塗布法により透明絶縁膜254の埋め込みを行うことも考えられる。その場合に、塗布法によって平坦化も同時に実現できれば、CMP法による平坦化プロセスは削除することが可能となる。

[0057]

実施例2における固体撮像素子の製造方法は上述の通りであるが、それ以降の工程では、光導波路に光を十分入射させるべく、マイクロレンズを形成することも考えられる。すなわち、図32に示すように、平坦化後の透明絶縁膜254上に、SiN膜261、カラーフィルタ262、マイクロレンズ263を形成するようにしても構わない。

また、上述した手順では、透明絶縁膜254の埋め込みを高密度プラズマCVD法で行い、その後CMP法により平坦化する場合を例に挙げたが、図33に示すように、CMP法による平坦化を行わず、その上層に埋め込み絶縁膜254よりも屈折率の高い材料255、例えばSiN膜を成膜し、その膜255が光導波路上方部分にのみ残るようにエッチバックまたはCMP法による平坦化を行って凹レンズを形成し、これにより光導波路に効率よく光を集光させるようにすることも考えられる。

さらに、実施例2では、光導波路になる部分を開口後、直ちに金属膜253を成膜する場合を例に挙げたが、絶縁膜を例えば50nm形成後に、金属膜253を形成することも可能である。この場合、配線層と光導波路との耐圧を確保しやすい。

【実施例3】

[0058]

次いで、本発明に係る固体撮像素子の製造方法の第3の実施例(以下「実施例3」という)を説明する。図34~44は、本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例3を説明するための側断面図である。なお、ここでも、説明を簡単にするために、基体となるシリコン基板に形成された素子領域や素子分離領域等の構成については図示を省略している

[0059]

実施例3では、先ず、図34に示すように、光電変換を行うダイオード312およびSiN膜313から構成されるシリコン基板311において、ダイオード312上に形成される集光レンズの箇所に、リソグラフィ技術によりレジスト313aをパターニングする。そして、熱処理を施すことにより、図35に示すように、そのレジスト313aを丸める。その後、SiN膜313とレジスト313aとを同一のエッチングレートで加工すると、ダイオード312上には、図36に示すように、集光レンズが形成されることになる

[0060]

集光レンズの形成後は、配線下の層間膜313形成、および、拡散層・ゲート電極とのコンタクト形成(図示せず)、第1配線層の層間膜315、第1配線層316、第1配線 に適用したCuの拡散防止膜321、第1配線層と第2配線層間の層間膜322、第2配線層323、第2配線に適用したCuの拡散防止膜331、第2配線層と第3配線層間の層間膜332、第3配線層333、第3配線に適用したCuの拡散防止膜341、第3配線とその上層に配置される配線層との層間膜342を形成することで、図37に示す如き構造を得る。なお、配線・層間構造は、実施例1の場合と同様である。

[0061]

そして、上述した構造に対して、図38に示すように、光導波路となる部分をリングラフィ技術を用いて形成するために、マスクとなるレジスト351をパターニングし、その後レジスト351を利用して最上層配線上の層間膜342を等方的に加工する。このとき、層間膜342は、例えば300nmである。

·さらには、図39に示すように、異方性エッチングで導波路が形成される領域の層間膜

を加工し、導波路孔を形成する。

導波路孔の形成後は、図40に示すように、リングラフィ技術で使用したレジスト351を除去し、光導波路の外管となる金属膜353として、アルミニウム膜を50nm成膜する。そして、図41に示すように、その金属膜353を全面エッチバックし、導波路の外管となる金属膜353を側面にのみ残す。金属膜153としては、アルミニウムをこの例では使用した。ただし、金属膜353は、アルミニウム膜ではなく、低屈折率膜を側壁に使用し、内部の埋め込みを高屈折率膜にしたクラッド構造にしてもよい。

[0062]

その後は、図42に示すように、光導波路の中に、高密度プラズマCVD法により、絶縁膜354を埋め込む。この絶縁膜354は、可視光に対してこれを透過させる透明な膜であるものとする。具体的には、この例では、通常の SiO_2 膜を使用した。

そして、絶縁膜354の埋め込み後は、図43に示すように、CMP法により平坦化を行い、光導波路の部分以外に成膜された絶縁膜354を除去する。

なお、以上の手順では、光導波路の中に透明絶縁膜354を埋め込むのにあたり、高密度プラズマCVD法を用いた場合を例に挙げたが、例えば塗布法により透明絶縁膜354の埋め込みを行うことも考えられる。その場合に、塗布法によって平坦化も同時に実現できれば、CMP法による平坦化プロセスは削除することが可能となる。

[0063]

実施例3における固体撮像素子の製造方法は上述の通りであるが、それ以降の工程では、光導波路に光を十分入射させるべく、マイクロレンズを形成することも考えられる。すなわち、図44に示すように、平坦化後の透明絶縁膜354上に、SiN膜361、カラーフィルタ362、マイクロレンズ363を形成するようにしても構わない。

また、図示しないが、実施例 1,2 の場合と同様に、高密度プラズマC V D法で埋め込んだ絶縁膜をCMPにより平坦化せず、その上層に埋め込み絶縁膜 3 5 4 よりも屈折率の高い材料を成膜し、その膜が導波路上方部分にのみ残るようにして凹レンズを組み合わせてもよい。

さらに、実施例3では、光導波路になる部分を開口後、直ちに金属膜353を成膜する場合を例に挙げたが、絶縁膜を例えば50nm形成後に、金属膜253を形成することも可能である。この場合、配線層と光導波路との耐圧を確保しやすい。

【実施例4】

[0064]

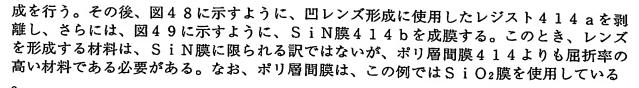
次いで、本発明に係る固体撮像素子の製造方法の第4の実施例(以下「実施例4」という)を説明する。図45~55は、本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例4を説明するための側断面図である。なお、ここでも、説明を簡単にするために、基体となるシリコン基板に形成された素子領域や素子分離領域等の構成については図示を省略している

[0065]

上述した実施例3では、ダイオード312の直上に集光レンズを配置した構成を例に挙げて説明したが、図45に示すように、ダイオード412より離れた場所に集光レンズ454を配置してもよく、その場合には集光レンズ454の加工時のダメージがダイオード412に及ぶのを回避し得るようになる。このとき、集光レンズ454は、半球面レンズよりも、集光性を上がると考えられる凸レンズと凹レンズを組み合わせた構造にすることが望ましい。そこで、実施例4では、凸レンズと凹レンズを組み合わせた構造の集光レンズ454とした場合製造手順を説明する。

[0066]

実施例4では、先ず、図46に示すように、素子及びその分離領域(共に図示せず)、 光電変換を行うダイオード412、SiN膜413、ポリ層間膜414が形成されたシリコン基板411において、ダイオード412上に形成されるレンズ領域に対応するように、リソグラフィ技術によりレジスト414aをパターニングする。そして、図47に示すように、レジスト414aを利用してポリ層間膜414を等方的に加工して、凹レンズ形



[0067]

SiN膜414bの成膜後は、図50に示すように、そのSiN膜414bをCMP法により平坦化する。そして、図51に示すように、光電変換を行うダイオード412上に形成される集光レンズの箇所に、リングラフィ技術によりレジスト414cをパターニングするとともに、図52に示すように、熱処理を施すことにより、そのレジスト414cを丸める。その後、SiN膜414bとレジスト414cとを同一のエッチングレートで加工すると、ダイオード412上には、図53に示すように、集光レンズ414bが形成されることになる。

[0068]

それ以降は、図54に示すように、第1配線層の層間膜415を成膜する。そして、レンズ形成によりできた凸部をCMP法により平坦化すると、図55に示すように、第1配線層を形成する前の状態となる。その後は、通常のデュアルダマシン法によるCu配線形成過程と、実施例1,2で示した導波路形成過程を経て、図45に示した固体撮像素子が形成されることになる。

[0069]

以上に説明した実施例 $1\sim4$ によれば、配線層のレイアウトによる光導波路の配置領域の制約を最小限に留め、十分な光量を受光部に入射させることが可能になる。また、光導波路と受光部との間に集光レンズを形成することで、光導波路の下方側で反射した光が、隣接する画素に漏れるのを抑制することもできるようになる。したがって、高感度の固体撮像素子を提供することができるのである。

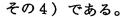
[0070]

なお、上述した実施例 $1\sim 4$ は、配線層として 3 層構造のものを例に挙げたが、本発明は、必ずしも三層配線の場合に限定されるものではない。さらに、実施例 $1\sim 4$ では、配線として C u を適用した場合を説明したが、本発明が C u 配線に限定されるものでないことは勿論である。

【図面の簡単な説明】

[0071]

- 【図1】本発明に係る固体撮像素子の概略構成の一例を示す側断面図である。
- 【図2】本発明に係る固体撮像素子の順テーパー形状部の平面形状の具体例を示す説明図(その1)である。
- 【図3】本発明に係る固体撮像素子の順テーパー形状部の平面形状の具体例を示す説明図(その2)である。
- 【図4】本発明に係る固体撮像素子の順テーパー形状部の平面形状の具体例を示す説明図(その3)である。
- 【図5】本発明に係る固体撮像素子の概略構成の他の例を示す側断面図(その1)である。
- 【図 6 】本発明に係る固体撮像素子の概略構成の他の例を示す側断面図(その 1) である。
- 【図7】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の概要を説明するための側断面図 (その1) である。
- 【図8】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の概要を説明するための側断面図 (その2) である。
- 【図9】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の概要を説明するための側断面図 (その3) である。
- 【図10】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の概要を説明するための側断面図(



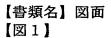
- 【図11】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の概要を説明するための側断面図 (その5)である。
- 【図12】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例1を説明するための側断面図(その1)である。
- 【図13】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例1を説明するための側断面図(その2)である。
- 【図14】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例1を説明するための側断面図(その3)である。
- 【図15】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例1を説明するための側断面図(その4)である。
- 【図16】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例1を説明するための側断面図(その5)である。
- 【図17】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例1を説明するための側断面図(その6)である。
- 【図18】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例1を説明するための側断面図(その7)である。
- 【図19】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例1を説明するための側断面図(その8)である。
- 【図20】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例1を説明するための側断面図(その9)である。
- 【図21】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例1を説明するための側断面図(その10)である。
- 【図22】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例1を説明するための側断面図(その11)である。
- 【図23】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例2を説明するための側断面図(その1)である。
- 【図24】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例2を説明するための側断面図(その2)である。
- 【図25】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例2を説明するための側断面図(その3)である。
- 【図26】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例2を説明するための側断面図(その4)である。
- 【図27】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例2を説明するための側断面図(その5)である。
- 【図28】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例2を説明するための側断面図(その6)である。
- 【図29】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例2を説明するための側断面図(その7)である。
- 【図30】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例2を説明するための側断面図(その8)である。
- 【図31】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例2を説明するための側断面図(その9)である。
- 【図32】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例2を説明するための側断面図(その10)である。
- 【図33】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例2を説明するための側断面図(その11)である。
- 【図34】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例3を説明するための側断面図(その1)である。
- 【図35】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例3を説明するための側断面

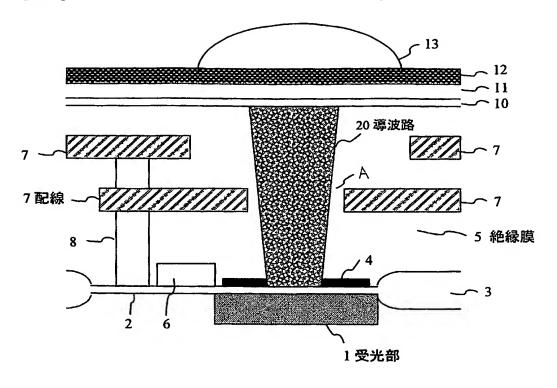
図 (その2) である。

- 【図36】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例3を説明するための側断面図(その3)である。
- 【図37】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例3を説明するための側断面図(その4)である。
- 【図38】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例3を説明するための側断面図(その5)である。
- 【図39】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例3を説明するための側断面図(その6)である。
- 【図40】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例3を説明するための側断面図(その7)である。
- 【図41】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例3を説明するための側断面図(その8)である。
- 【図42】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例3を説明するための側断面図(その9)である。
- 【図43】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例3を説明するための側断面図(その10)である。
- 【図44】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例3を説明するための側断面図(その11)である。
- 【図45】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例4を説明するための側断面図(その1)である。
- 【図46】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例4を説明するための側断面図(その2)である。
- 【図47】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例4を説明するための側断面図(その3)である。
- 【図48】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例4を説明するための側断面図(その4)である。
- 【図49】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例4を説明するための側断面図(その5)である。
- 【図50】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例4を説明するための側断面図(その6)である。
- 【図51】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例4を説明するための側断面図(その7)である。
- 【図52】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例4を説明するための側断面図(その8)である。
- 【図53】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例4を説明するための側断面図(その9)である。
- 【図54】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例4を説明するための側断面図(その10)である。
- 【図55】本発明に係る固体撮像素子の製造方法の実施例4を説明するための側断面図(その11)である。
- 【図 5 6】従来の固体撮像素子における導波路構造の一例を示す側断面図である。 【符号の説明】

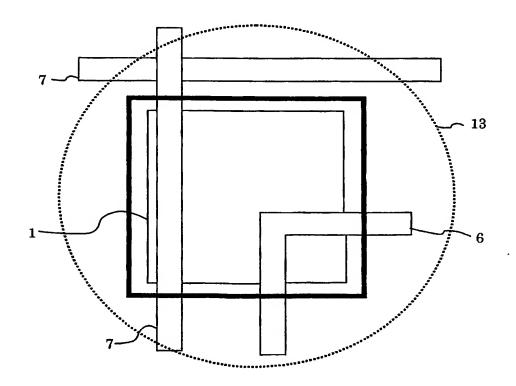
[0072]

1…受光部、2…ゲート絶縁膜、3…素子分離絶縁膜、4…ストッパSiN膜、5…絶縁膜、6…転送ゲート、7…配線、8…導電プラグ、10…パッシベーション、11…平坦化膜、12…カラーフィルタ、13…オンチップレンズ、20…導波路、20d…第1傾斜部、20e…第2傾斜部、20f…第1の側面部、20g…第2の側面部、21…フォトレジスト膜、22…開口部

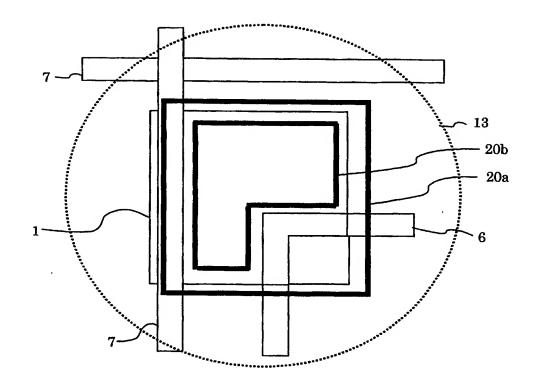




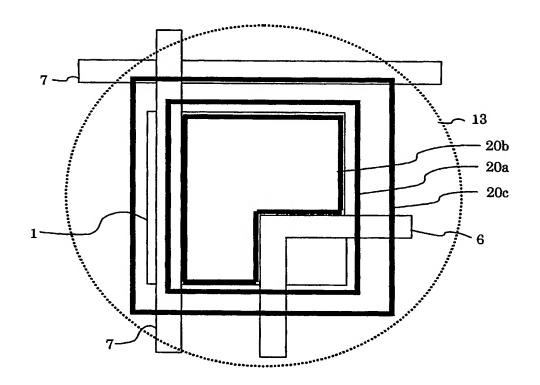
【図2】



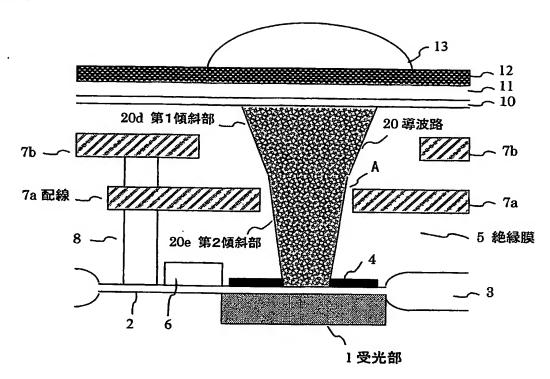


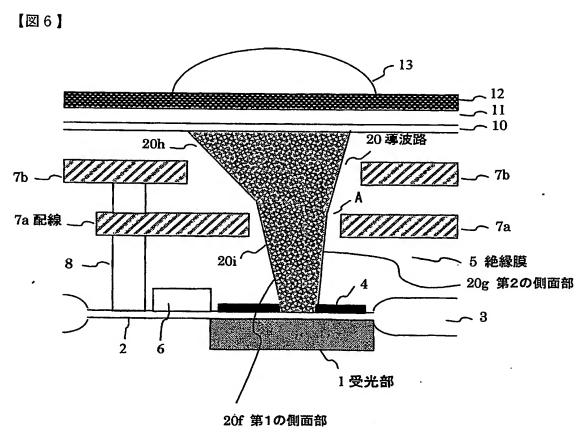


【図4】

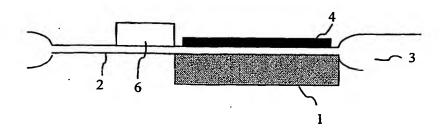




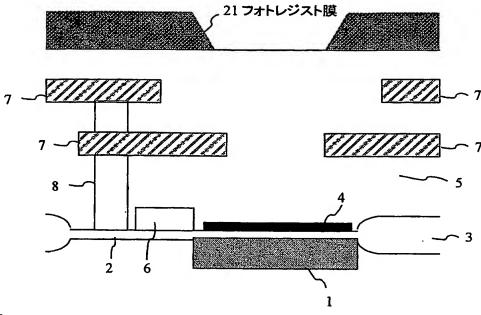




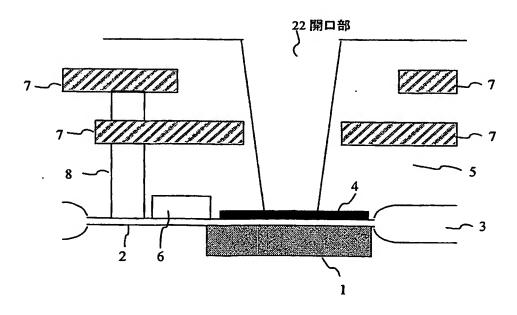




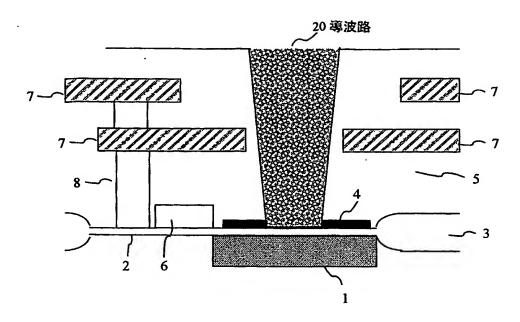
【図8】



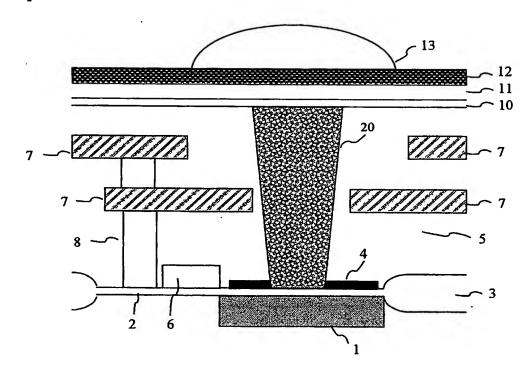
【図9】



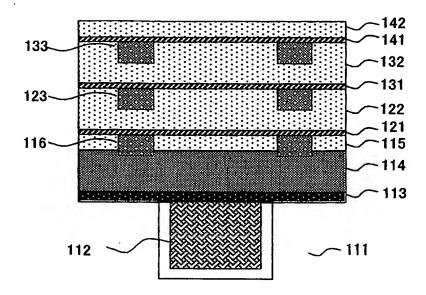




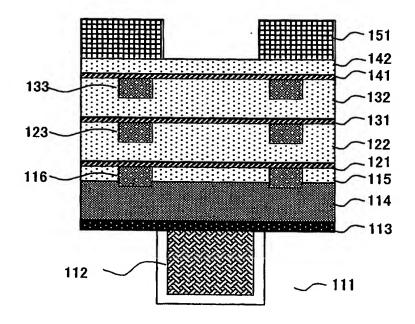
【図11】



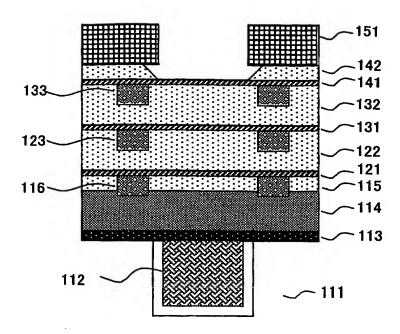




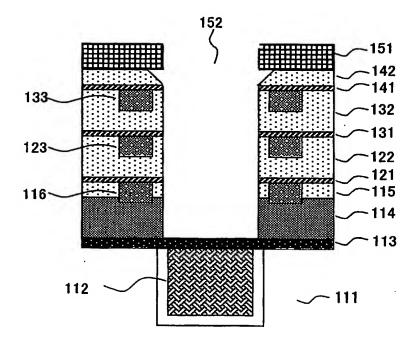
【図13】



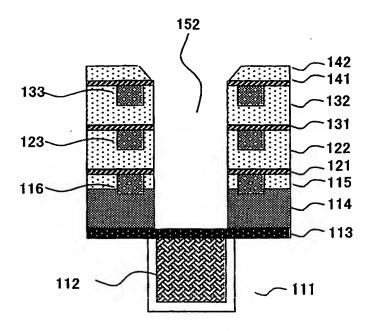




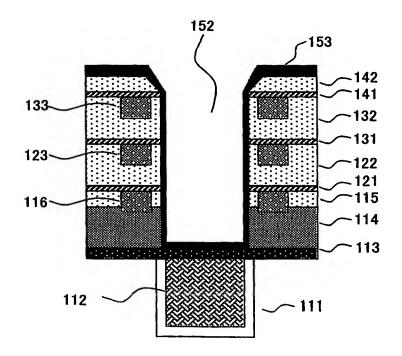
【図15】



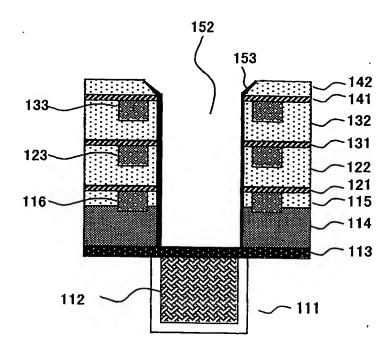
【図16】



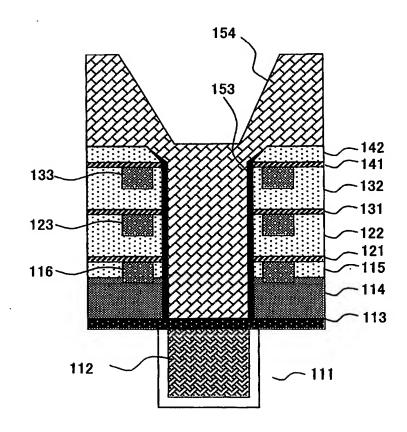
【図17】



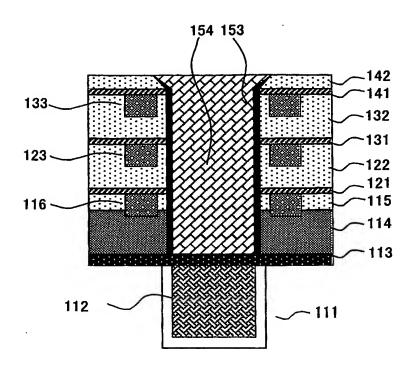
【図18】



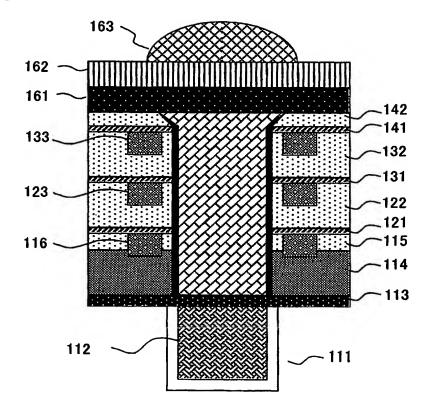
【図19】



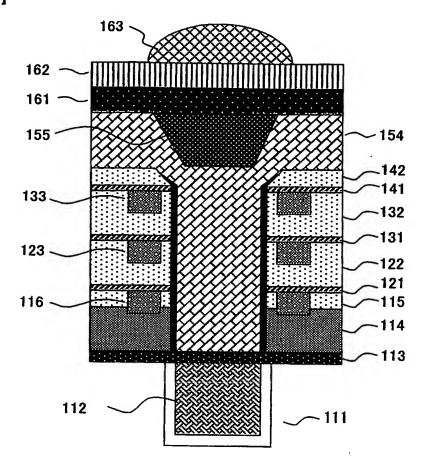
【図20】



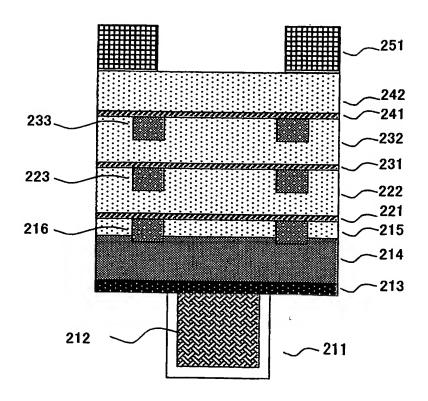
【図21】



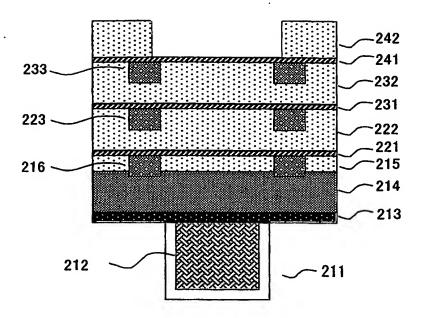
【図22】



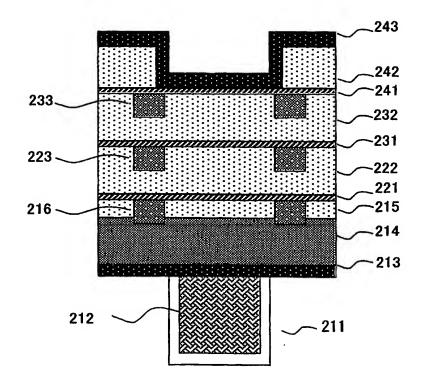
【図23】



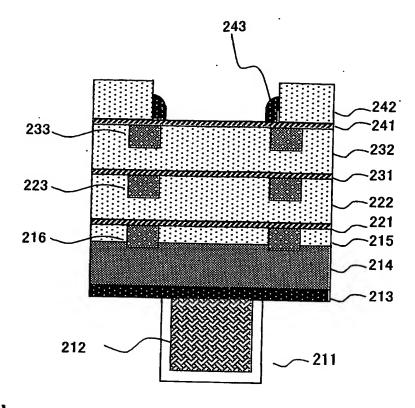




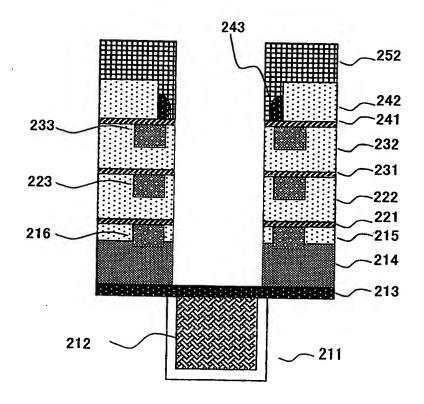
【図25】



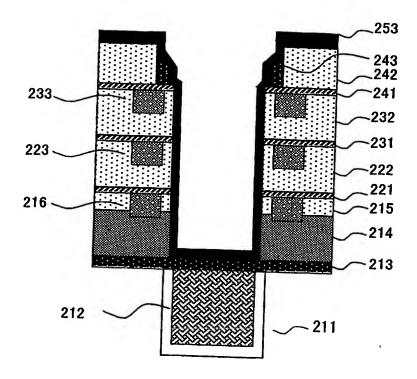




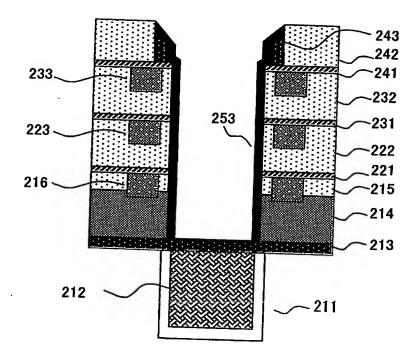
【図27】



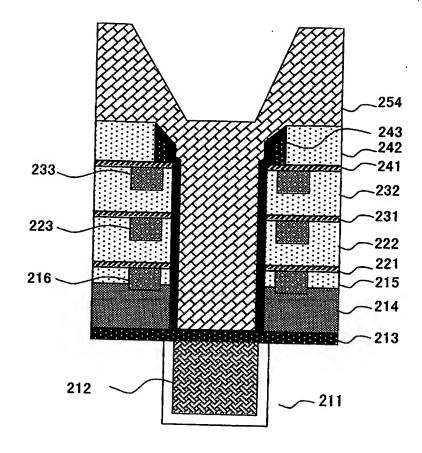
【図28】



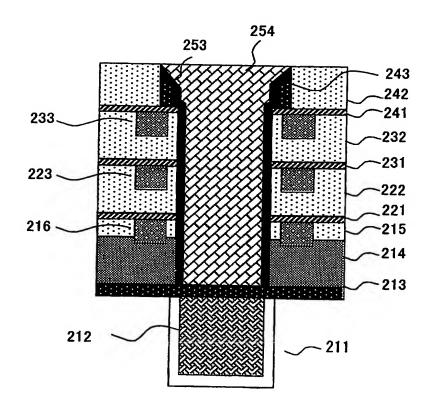
【図29】



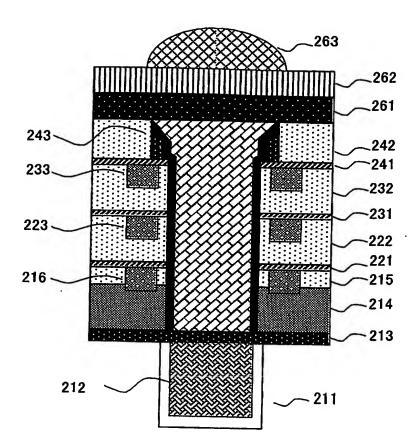




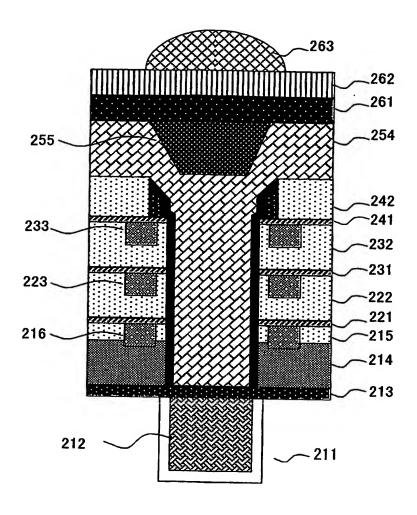
【図31】



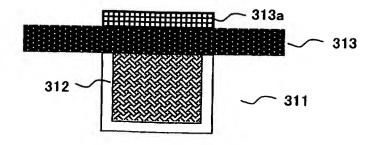




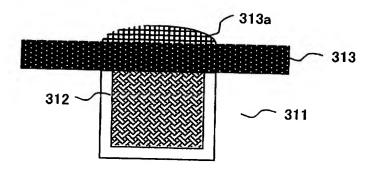




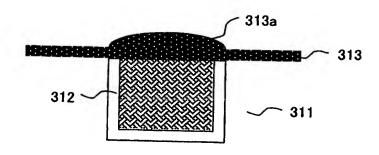
【図34】



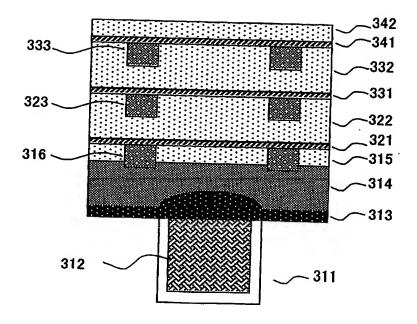




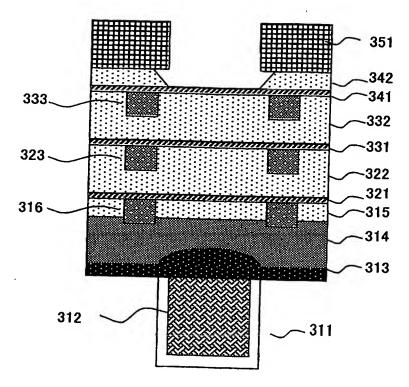
【図36】



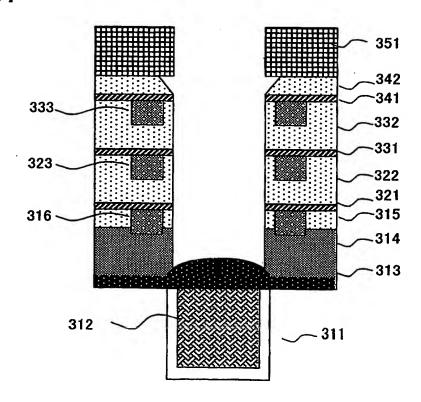
【図37】



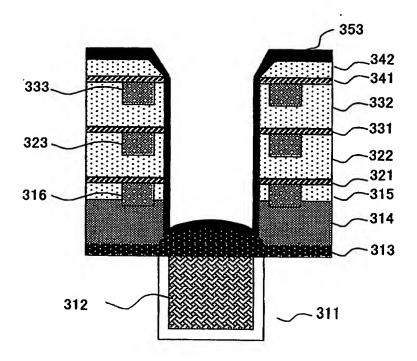
【図38】



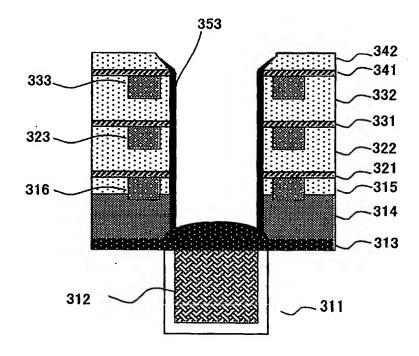
【図39】



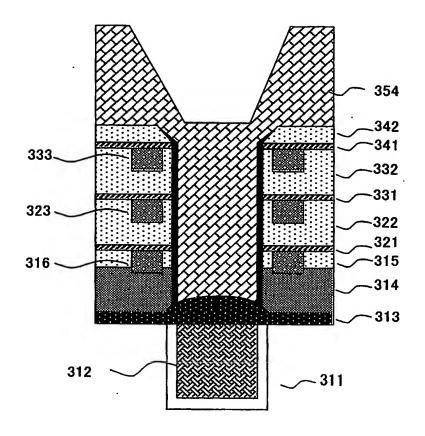
【図40】



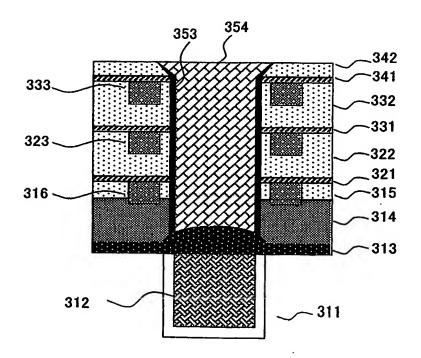
【図41】



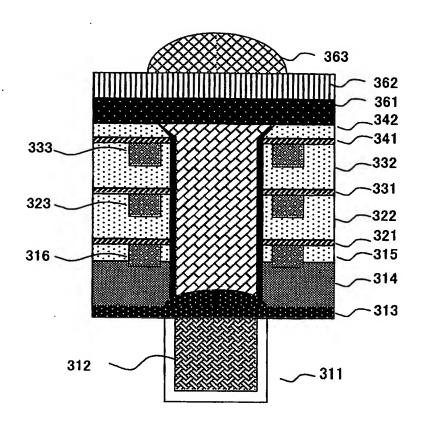




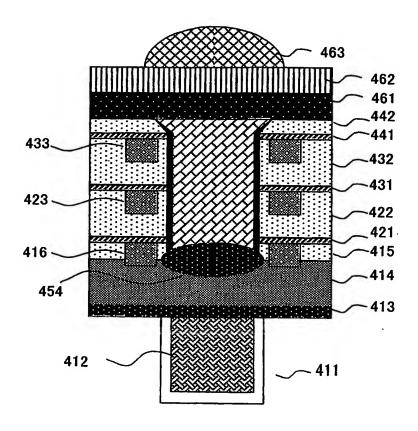
【図43】



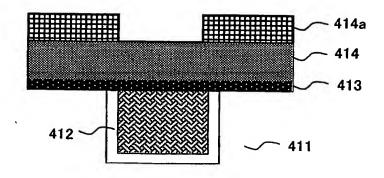




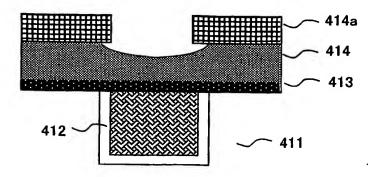




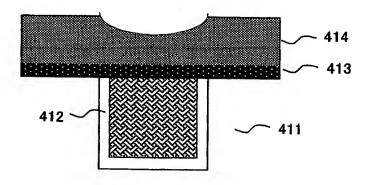
【図46】



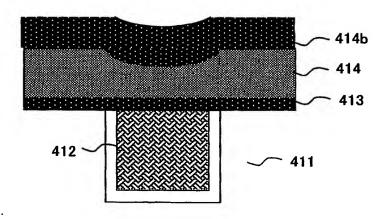




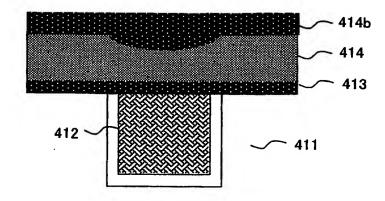
【図48】



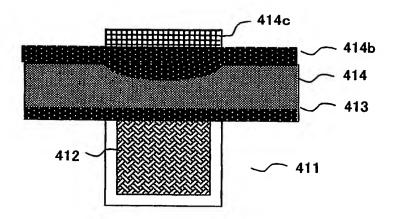
【図49】



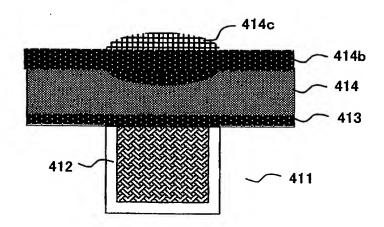




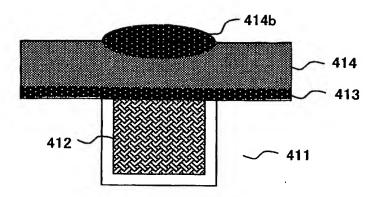
【図51】



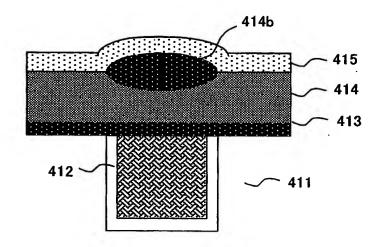
【図52】



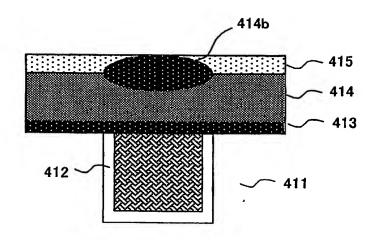




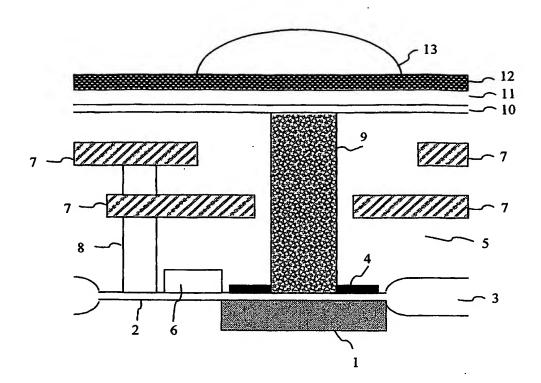
【図54】

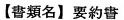


【図55】









【要約】

【課題】導波路を構成する光透過性材料の埋め込み性を改善して、集光効率の向上を図り、また固体撮像素子の信頼性を確保する。

【解決手段】光を受光して光電変換を行う受光部1と、その受光部1を備えた基体上を覆う絶縁膜5中に形成された光透過性材料からなる導波路20とを具備し、前記導波路20が外部からの入射光を前記受光部1まで導くように構成された固体撮像素子において、前記導波路20に、光の入射方向から見た平面形状の大きさが当該光の入射側の面から前記受光部側に向けて小さくなる順テーパー形状部を設ける。

【選択図】図1



認定・付加情報

特許出願の番号 特願2003-320920

受付番号 50301515732

書類名 特許願

担当官 第五担当上席 0094

作成日 平成15年 9月18日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】 000002185

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号

【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代理人】 申請人

【識別番号】 100086298

【住所又は居所】 神奈川県厚木市旭町4丁目11番26号 ジェン

トビル3階 船橋特許事務所

【氏名又は名称】 船橋 國則



特願2003-320920

出願人履歴情報

識別番号

[0000002185]

1.変更年月日 [変更理由]

氏 名

1990年 8月30日

更理由] 新規登録住 所 東京都品。

東京都品川区北品川6丁目7番35号

ソニー株式会社